

平成26年度 一般会計

環境教育常任委員会報告

委員長 大西 則宏

9月17日、18日本委員会に付託されました、「平成26年度能勢町一般会計歳入歳出決算認定について」のうち、環境創造部・教育委員会の決算内容を審議した結果、賛成多数で認定すべきものと決定しました。主な質疑応答は次のとおりです。

問 観光振興には交流人口増加が不可欠だが、PRの仕方は。また、てっぺんフェスティバル等で、入場者を増やしていくための課題や駐車場の確保をどのように考えるか。

答 大阪観光局・公共交通機関等と連携し、機会あるごとにPRしている。能勢の魅力を発信することが絶対条件なので、情報誌等も更新が必要と考える。駐車場不足、交通渋滞等の解決も課題であると認識している。場所の問題も含めて対策を考えていきたい。

問 不登校増加の原因をどう把握しているか。対応は。

答 不登校発生時点で対策を行っているが、丁寧に対応できなかったことにも原因があると考えている。専門的なことは、スクールカウンセラー等を配置して対応している。

問 学校給食において食物アレルギーからアナフィラキシーショックを起こした場合、アドレナリンの投与が必要であるが、本人が投与できない場合はどう対処するのか。

答 アナフィラキシーショックを起こした児童生徒に対しては、本人で投与できない場合、保護者から学校管理職、担任教諭、養護教諭、看護師で投与してよい旨の承諾をいただいている。実際に投与した例もある。また、対応いかんによっては学校の責任になる場合もある。マニュアルを作成して対処している。

問 決算審査の結果を予算にどう活かすかは町長の決断次第であるが、どのように考えるか。

答 決算審査における質疑を受けて、課題を整理し新年度予算に反映させる。

問 若い事業者に対する町独自の起業ファンド、創業支援ファンドについて。

答 現状では取り組んでいない。地方創生における「まち・ひと・しごと懇談会」での議論を参考に検討していきたい。

問 町道・河川の維持・安全管理の状況はどうか。

答 危険な個所は把握し注意喚起していく。維持・安全管理については、社会資本交付金を活用し計画的に進めている。河川のしゅんせつ等については、大阪府へも毎年要望している。能勢町管理河川も、予算の範囲内で順次対応していきたい。

問 本町では、周辺自治体への転出が多い。転出抑制の手段として、地区計画を推進したのか。地区計画以外で流入人口増加・転出抑制のための研究はしたのか。

答 都市計画において市街化調整区域をなくすのは難しいが、国、大阪府、能勢町、学識関係者で検討会を立ち上げ研究を進めたい。

問 新学校開校に向け、通学対策の進捗よく状況は。

答 8月の新学校通学対策委員会で、これまでの協議検討内容をまとめた通学対策に係る手引書の案を提示した。ICタグのアンケート結果等も踏まえて、今後についての意見交換を行った。また、通学路における工事の必要性も含めた道路構造物の安全対策に係る大阪府、豊能警察署、能勢町担当部署との通学路安全推進会議における協議内容も報告し、2学期の間にまとめるよう合意形成した。

続いて、農業集落排水事業特別会計、下水道事業特別会計、水道事業会計未処分利益剰余金の処分について、水道事業特別会計について審議した結果、賛成多数で認定すべきもの、また、可決すべきものと決定しました。